

2027年 3 月 期

第 1 四 半 期 決 算 要 旨

〔 2026 年 4 月 1 日 から
2026 年 6 月 30 日 まで 〕

トヨタ自動車株式会社

2027年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）



2026年8月4日

上場会社名 トヨタ自動車株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 7203 URL <https://global.toyota.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 近 健太
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 森 勝弘 (TEL) (0565)28-2121
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前 四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する 四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	13,525,400	10.4	1,063,473	△8.8	1,963,862	56.8	1,551,725	77.9	1,477,044	75.6	1,865,905	121.9
2026年3月期第1四半期	12,253,326	3.5	1,166,141	△10.9	1,252,152	△33.1	872,193	△36.0	841,345	△36.9	840,816	△61.7

	基本的1株当たり 親会社の所有者に帰属する 四半期利益	希薄化後1株当たり 親会社の所有者に帰属する 四半期利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	120.69	120.69
2026年3月期第1四半期	64.56	64.56

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	102,635,116	38,228,932	37,308,828	36.4
2026年3月期	105,522,331	41,020,068	39,918,854	37.8

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	45.00	—	50.00	95.00
2027年3月期	—				
2027年3月期(予想)		50.00	—	50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 親会社の所有者に 帰属する当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	54,000,000	6.5	3,400,000	△9.7	4,570,000	△11.3	3,250,000	△15.5	272.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有

除外 70社 (社名) 日野自動車株式会社およびその連結子会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期1Q	14,594,987,460株	2026年3月期	15,794,987,460株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	2,753,153,800株	2026年3月期	2,761,602,986株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2027年3月期1Q	12,238,756,596株	2026年3月期1Q	13,032,932,250株

(注) 当社は、株式付与ESOP信託を活用した株式交付制度を導入しており、当該信託が保有する当社株式を期末自己株式数および期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。

※ 添付される要約四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本第1四半期決算短信要旨には、連結業績予想等の将来に関する記述が含まれています。これらの将来に関する記述は、当社および連結子会社 (以下、トヨタという。) が現在入手している情報を基礎とした判断および仮定に基づいており、判断や仮定に内在する不確実性および今後の事業運営や内外の状況変化等による変動可能性に照らし、将来におけるトヨタの実際の業績と大きく異なる可能性があります。

上記の不確実性および変動可能性を有する要素は多数あり、以下のようなものが含まれます。

- ・日本、北米、欧州、アジアおよびトヨタが営業活動を行っているその他の国の自動車市場に影響を与える経済情勢、市場の需要ならびにそれらにおける競争環境
- ・為替相場 (主として日本円、米ドル、ユーロ、豪ドル、加ドルおよび英国ポンドの相場)、株価および金利の変動
- ・金融市場における資金調達環境の変動および金融サービスにおける競争激化
- ・効果的な販売・流通を実施するトヨタの能力
- ・経営陣が設定したレベル、またはタイミングどおりに生産効率の実現と設備投資を実施するトヨタの能力
- ・トヨタが営業活動を行っている市場内における法律・規制の変更およびその他の政府行為で、トヨタの事業に影響を与えるもの (特にリコール等改善措置を含む安全性、環境保全、自動車排出ガスおよび燃費効率に関する法律・規制および政府行為、ならびに関税およびその他の貿易政策)、ならびに現在・将来の訴訟やその他の法的手続き、当局手続きおよび調査
- ・トヨタが営業活動を行っている市場内における政治的および経済的な不安定さ
- ・タイムリーに顧客のニーズに対応した新商品を開発し、それらが市場で受け入れられるようにするトヨタの能力
- ・ブランド・イメージの毀損
- ・仕入先への部品供給の依存
- ・原材料価格の上昇
- ・デジタル情報技術および情報セキュリティへの依存
- ・トヨタが材料、部品、資材などを調達し、自社製品を製造、流通、販売する主な市場における、燃料供給の不足、電力・交通機能のマヒ、ストライキ、作業の中断、または労働力確保が中断されたり、困難である状況など
- ・生産および販売面への影響を含む、自然災害および感染症の発生・蔓延、不安定な政治・経済、燃料供給の不足、社会基盤の障害、戦争、テロ、ストライキなどによる様々な影響
- ・気候変動および低炭素経済への移行の影響
- ・有能で多様な人材を確保・維持する能力

以上の要素およびその他の変動要素全般に関する詳細については、当社の有価証券報告書または米国証券取引委員会に提出された年次報告書 (フォーム20-F) をご参照ください。

トヨタに関わるすべての方にトップの想いや会社の方向性を伝えるため、トヨタのありのままの姿をトヨタタイムズを通じて発信しています。

「トヨタタイムズ」 (<https://toyotatimes.jp/>)

【目次】

添付資料

経営成績等の概況	2
1. 経営成績の概況	2
2. 財政状態の概況	4
要約四半期連結財務諸表	5
1. 要約四半期連結財政状態計算書	5
2. 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
3. 要約四半期連結持分変動計算書	9
4. 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
5. 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(1) 継続企業の前提に関する注記	10
(2) セグメント情報等の注記	11
(3) 売却目的で保有する資産	13

補足資料

経営成績等の概況

1. 経営成績の概況

業績の状況

当第 1 四半期連結累計期間における日本、海外を合わせた自動車の連結販売台数は、239万 5 千台と、前年同四半期連結累計期間に比べて 1 万 7 千台 (0.7%) の減少となりました。日本での販売台数については、52万 4 千台と、前年同四半期連結累計期間に比べて 4 万 3 千台 (8.9%) 増加しました。一方、海外においては、187万台と、前年同四半期連結累計期間に比べて 6 万台 (3.1%) の減少となりました。

当第 1 四半期連結累計期間の業績については、次のとおりです。

営業収益	13兆5,254億円 (前年同期比増減	1兆2,720億円 (10.4%))
営業利益	1兆634億円 (前年同期比増減	△1,026億円 (△8.8%))
税引前 四半期利益	1兆9,638億円 (前年同期比増減	7,117億円 (56.8%))
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	1兆4,770億円 (前年同期比増減	6,356億円 (75.6%))

なお、営業利益の主な増減要因は、次のとおりです。

営業面の努力	700億円
為替変動の影響	3,450億円
原価改善の努力	△850億円
諸経費の増減・低減努力	△1,900億円
その他	△2,426億円

事業別セグメントの状況

(1) 自動車事業

営業収益は12兆127億円と、前年同四半期連結累計期間に比べて9,731億円 (8.8%) の増収となりましたが、営業利益は7,199億円と、前年同四半期連結累計期間に比べて1,914億円 (21.0%) の減益となりました。営業利益の減益は、諸経費の増加などによるものです。

(2) 金融事業

営業収益は 1 兆4,006億円と、前年同四半期連結累計期間に比べて2,645億円 (23.3%) の増収となり、営業利益は2,756億円と、前年同四半期連結累計期間に比べて534億円 (24.0%) の増益となりました。営業利益の増益は、融資残高が増加したことなどによるものです。

(3) その他の事業

営業収益は4,699億円と、前年同四半期連結累計期間に比べて1,270億円 (37.0%) の増収となり、営業利益は816億円と、前年同四半期連結累計期間に比べて442億円 (118.0%) の増益となりました。

所在地別の状況

(1) 日本

営業収益は 5 兆 8,245 億円と、前年同四半期連結累計期間に比べて 6,138 億円（11.8%）の増収となりましたが、営業利益は 5,401 億円と、前年同四半期連結累計期間に比べて 1,049 億円（16.3%）の減益となりました。営業利益の減益は、諸経費の増加などによるものです。

(2) 北米

営業収益は 6 兆 1,057 億円と、前年同四半期連結累計期間に比べて 7,915 億円（14.9%）の増収となり、営業利益は 1,854 億円と、前年同四半期連結累計期間に比べて 2,066 億円の増益となりました。営業利益の増益は、諸経費の減少・低減努力などによるものです。

(3) 欧州

営業収益は 1 兆 8,798 億円と、前年同四半期連結累計期間に比べて 3,182 億円（20.4%）の増収となり、営業利益は 1,072 億円と、前年同四半期連結累計期間に比べて 102 億円（10.6%）の増益となりました。営業利益の増益は、営業面の努力などによるものです。

(4) アジア

営業収益は 2 兆 3,363 億円と、前年同四半期連結累計期間に比べて 2,019 億円（9.5%）の増収となりましたが、営業利益は 2,083 億円と、前年同四半期連結累計期間に比べて 74 億円（3.4%）の減益となりました。営業利益の減益は、諸経費の増加などによるものです。

(5) その他の地域（中南米、オセアニア、アフリカ、中東）

営業収益は 1 兆 2,721 億円と、前年同四半期連結累計期間に比べて 1,447 億円（12.8%）の増収となりましたが、営業利益は 925 億円と、前年同四半期連結累計期間に比べて 15 億円（1.6%）の減益となりました。営業利益の減益は、販売面の影響などによるものです。

2. 財政状態の概況

財政状態

当第1四半期連結会計期間末における財政状態については、次のとおりです。

総資産は102兆6,351億円と、前連結会計年度末に比べて2兆8,872億円（2.7%）の減少となりました。負債は64兆4,061億円と、前連結会計年度末に比べて960億円（0.1%）の減少となりました。資本は38兆2,289億円と、前連結会計年度末に比べて2兆7,911億円（6.8%）の減少となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は10兆3,430億円と、前連結会計年度末に比べて2兆3,165億円（18.3%）の減少となりました。

当第1四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況と、前年同四半期連結累計期間に対するキャッシュ・フローの増減は、次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、5,365億円の資金の増加となり、前年同四半期連結累計期間が1兆8,764億円の増加であったことに比べて、1兆3,399億円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、1兆4,274億円の資金の増加となり、前年同四半期連結累計期間が1兆8,020億円の減少であったことに比べて、3兆2,294億円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、4兆3,390億円の資金の減少となり、前年同四半期連結累計期間が8,032億円の減少であったことに比べて、3兆5,358億円の減少となりました。

要約四半期連結財務諸表

1. 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年 3 月31日)	当第 1 四半期 連結会計期間 (2026年 6 月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	12,659,622	10,343,085
営業債権及びその他の債権	3,795,986	4,019,645
金融事業に係る債権	13,478,474	14,086,337
その他の金融資産	3,982,445	3,007,476
棚卸資産	5,134,996	5,469,806
未収法人所得税	235,425	235,285
その他の流動資産	1,520,330	1,560,257
小計	40,807,277	38,721,891
売却目的で保有する資産	2,016,804	130,922
流動資産合計	42,824,081	38,852,813
非流動資産		
持分法で会計処理されている投資	5,342,548	5,539,499
金融事業に係る債権	25,488,182	26,205,839
その他の金融資産	11,135,799	11,050,857
有形固定資産		
土地	1,351,625	1,363,545
建物	6,284,907	6,637,925
機械装置	17,509,377	17,683,383
貸貸用車両及び器具	9,705,647	9,997,684
建設仮勘定	1,719,808	1,530,026
小計	36,571,364	37,212,563
減価償却累計額及び減損損失 累計額<控除>	△19,504,000	△19,856,144
有形固定資産合計	17,067,365	17,356,419
使用権資産	901,232	881,373
無形資産	1,392,755	1,367,455
繰延税金資産	555,596	588,659
その他の非流動資産	814,773	792,202
非流動資産合計	62,698,250	63,782,303
資産合計	105,522,331	102,635,116

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年 3 月31日)	当第 1 四半期 連結会計期間 (2026年 6 月30日)
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	5,856,945	5,683,767
有利子負債	17,581,104	17,868,651
未払費用	2,112,571	2,173,335
その他の金融負債	2,384,008	2,490,327
未払法人所得税	711,675	509,014
品質保証に係る負債	2,097,943	2,141,815
引当金	431,191	572,113
その他の流動負債	1,735,034	1,799,672
小計	32,910,472	33,238,696
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	694,547	—
流動負債合計	33,605,019	33,238,696
非流動負債		
有利子負債	25,624,365	26,084,517
その他の金融負債	1,157,413	1,182,869
退職給付に係る負債	1,022,483	1,000,738
繰延税金負債	1,584,505	1,313,465
引当金	498,463	544,665
その他の非流動負債	1,010,015	1,041,234
非流動負債合計	30,897,244	31,167,489
負債合計	64,502,263	64,406,184
資本		
資本金	397,050	397,050
資本剰余金	456,742	366,736
利益剰余金	38,709,858	37,623,983
その他の資本の構成要素	4,544,019	4,568,158
売却目的で保有する資産に関連する その他の包括利益	266,596	—
自己株式	△4,455,410	△5,647,099
親会社の所有者に帰属する持分合計	39,918,854	37,308,828
非支配持分	1,101,214	920,104
資本合計	41,020,068	38,228,932
負債及び資本合計	105,522,331	102,635,116

2. 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

第 1 四半期連結累計期間

要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (2025年 6 月 30 日に 終了した 3 ヶ月間)	当第 1 四半期連結累計期間 (2026年 6 月 30 日に 終了した 3 ヶ月間)
営業収益		
商品・製品売上収益	11,129,393	12,142,263
金融事業に係る金融収益	1,123,933	1,383,137
営業収益合計	12,253,326	13,525,400
売上原価並びに販売費及び 一般管理費		
売上原価	9,337,703	10,185,856
金融事業に係る金融費用	719,810	901,297
販売費及び一般管理費	1,029,672	1,374,774
売上原価並びに販売費及び 一般管理費合計	11,087,185	12,461,927
営業利益	1,166,141	1,063,473
持分法による投資損益	141,044	210,685
その他の金融収益	153,721	850,594
その他の金融費用	△6,211	△285,617
為替差損益<純額>	△212,375	112,378
その他<純額>	9,832	12,348
税引前四半期利益	1,252,152	1,963,862
法人所得税費用	379,959	412,136
四半期利益	872,193	1,551,725
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	841,345	1,477,044
非支配持分	30,848	74,681
四半期利益	872,193	1,551,725

(単位：円)

1 株当たり親会社の所有者に帰属する 四半期利益		
基本的	64.56	120.69
希薄化後	64.56	120.69

要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (2025年 6 月 30 日に 終了した 3 ヶ月間)	当第 1 四半期連結累計期間 (2026年 6 月 30 日に 終了した 3 ヶ月間)
四半期利益	872, 193	1, 551, 725
その他の包括利益（税効果考慮後）		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の公正価値変動	126, 109	291, 475
確定給付制度の再測定	△2, 557	△2, 916
持分法で会計処理されている投資の その他の包括利益に対する持分相当額	△16, 119	△29, 063
合計	107, 432	259, 496
純損益に振り替えられる可能性のある 項目		
在外営業活動体の為替換算差額	△110, 435	31, 635
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の公正価値変動	39, 342	△21, 021
持分法で会計処理されている投資の その他の包括利益に対する持分相当額	△67, 717	44, 070
合計	△138, 809	54, 684
その他の包括利益（税効果考慮後）合計	△31, 377	314, 180
四半期包括利益	840, 816	1, 865, 905
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	806, 064	1, 784, 912
非支配持分	34, 752	80, 993
四半期包括利益	840, 816	1, 865, 905

3. 要約四半期連結持分変動計算書

前第 1 四半期連結累計期間 (2025年 6 月30日に終了した 3 ヶ月間)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式	合計		
2025年 4 月 1 日現在残高	397,050	492,368	35,841,218	3,610,133	△4,415,943	35,924,826	954,088	36,878,913
四半期包括利益								
四半期利益	—	—	841,345	—	—	841,345	30,848	872,193
その他の包括利益 (税効果考慮後)	—	—	—	△35,281	—	△35,281	3,904	△31,377
四半期包括利益合計	—	—	841,345	△35,281	—	806,064	34,752	840,816
所有者との取引等								
配当金の支払	—	—	△652,446	—	—	△652,446	△33,316	△685,763
自己株式の取得	—	—	—	—	△39,953	△39,953	—	△39,953
自己株式の処分	—	752	—	—	1,113	1,866	—	1,866
その他	—	△152	—	—	—	△152	△2,674	△2,826
所有者との取引等 合計	—	600	△652,446	—	△38,840	△690,687	△35,990	△726,677
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	86,336	△86,336	—	—	—	—
2025年 6 月30日現在残高	397,050	492,968	36,116,452	3,488,516	△4,454,783	36,040,203	952,849	36,993,052

当第 1 四半期連結累計期間 (2026年 6 月30日に終了した 3 ヶ月間)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分							非支配持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金	その他の 資本の 構成要素	売却目的で 保有する 資産に関連 するその他の 包括利益	自己株式	合計		
2026年 4 月 1 日現在残高	397,050	456,742	38,709,858	4,544,019	266,596	△4,455,410	39,918,854	1,101,214	41,020,068
四半期包括利益									
四半期利益	—	—	1,477,044	—	—	—	1,477,044	74,681	1,551,725
その他の包括利益 (税効果考慮後)	—	—	—	307,868	—	—	307,868	6,312	314,180
四半期包括利益合計	—	—	1,477,044	307,868	—	—	1,784,912	80,993	1,865,905
所有者との取引等									
配当金の支払	—	—	△651,697	—	—	—	△651,697	△25,281	△676,978
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△3,656,884	△3,656,884	—	△3,656,884
自己株式の処分	—	587	—	—	—	1,703	2,290	—	2,290
自己株式の消却	—	△1,945	△2,461,547	—	—	2,463,492	—	—	—
その他	—	△88,648	—	—	—	—	△88,648	△236,821	△325,470
所有者との取引等 合計	—	△90,006	△3,113,244	—	—	△1,191,689	△4,394,939	△262,103	△4,657,041
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	550,324	△550,324	—	—	—	—	—
売却目的で保有する資産 に関連するその他の 包括利益の振替	—	—	—	266,596	△266,596	—	—	—	—
2026年 6 月30日現在残高	397,050	366,736	37,623,983	4,568,158	—	△5,647,099	37,308,828	920,104	38,228,932

(注 1) 主として(株)豊田自動織機株式の売却および日野自動車(株)の連結子会社からの除外影響が含まれています。

(注 2) 主としてトヨタ自動車羽村(株)株式の取得の影響が含まれています。

(注 3) 利益剰余金から資本剰余金への振替が含まれています。

4. 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (2025年 6 月 30 日に 終了した 3 ヶ月間)	当第 1 四半期連結累計期間 (2026年 6 月 30 日に 終了した 3 ヶ月間)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期利益	872, 193	1, 551, 725
減価償却費及び償却費	551, 824	642, 139
金融事業に係る利息収益及び利息費用	△190, 179	△219, 832
持分法による投資損益	△141, 044	△210, 685
法人所得税費用	379, 959	412, 136
資産及び負債の増減ほか	138, 032	△1, 431, 911
利息の受取額	657, 480	740, 486
配当金の受取額	275, 451	283, 339
利息の支払額	△357, 368	△401, 412
法人所得税の支払額	△309, 868	△829, 435
営業活動によるキャッシュ・フロー	1, 876, 481	536, 551
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の購入<賃貸資産を除く>	△503, 807	△497, 447
賃貸資産の購入	△669, 737	△736, 856
有形固定資産の売却<賃貸資産を除く>	5, 635	6, 724
賃貸資産の売却	352, 182	411, 659
無形資産の取得	△69, 378	△71, 229
公社債及び株式の購入	△497, 457	△1, 377, 602
公社債及び株式の売却及び公社債の満期償還	888, 821	3, 188, 917
その他	△1, 308, 261	503, 290
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1, 802, 002	1, 427, 456
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期有利子負債の純増減額 (△は減少)	40, 352	2, 179
長期有利子負債の増加	3, 080, 551	3, 550, 204
長期有利子負債の返済	△3, 197, 589	△3, 406, 472
親会社の所有者への配当金の支払額	△652, 446	△651, 697
非支配持分への配当金の支払額	△33, 316	△25, 281
自己株式の取得 (△)	△39, 953	△3, 656, 884
その他	△882	△151, 147
財務活動によるキャッシュ・フロー	△803, 284	△4, 339, 099
現金及び現金同等物に対する為替変動の影響額	△42, 743	58, 556
現金及び現金同等物純増減額 (△は減少)	△771, 548	△2, 316, 536
現金及び現金同等物期首残高	8, 982, 404	12, 659, 622
現金及び現金同等物四半期末残高	8, 210, 856	10, 343, 085

5. 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(1) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(2) セグメント情報等の注記

① 報告セグメントの概要

以下に報告されているオペレーティング・セグメントは、そのセグメントの財務情報が入手可能なもので、その営業損益がマネジメントによって経営資源の配分の決定および業績の評価に定期的に使用されているものです。

トヨタの世界的事業の主要部分は、自動車および金融で成り立っています。自動車セグメントでは、セダン、ミニバン、コンパクト、SUV、トラック等の自動車とその関連部品・用品の設計、製造および販売を行っています。金融セグメントでは、主として当社および当社の関係会社が製造する自動車および他の製品の販売を補完するための金融ならびに車両のリース事業を行っています。その他セグメントでは、情報通信事業等を行っています。

② 報告セグメントの収益および業績

前第 1 四半期連結累計期間（2025年 6 月30日に終了した 3 ヶ月間）

(単位：百万円)

	自動車	金融	その他	消去又は 全社	連結
営業収益					
外部顧客への営業収益	10,983,969	1,123,933	145,425	—	12,253,326
セグメント間の営業収益	55,694	12,176	197,465	△265,335	—
計	11,039,662	1,136,108	342,890	△265,335	12,253,326
営業費用	10,128,243	913,853	305,424	△260,335	11,087,185
営業利益	911,419	222,255	37,466	△5,000	1,166,141

当第 1 四半期連結累計期間（2026年 6 月30日に終了した 3 ヶ月間）

(単位：百万円)

	自動車	金融	その他	消去又は 全社	連結
営業収益					
外部顧客への営業収益	11,958,132	1,383,137	184,131	—	13,525,400
セグメント間の営業収益	54,640	17,533	285,785	△357,958	—
計	12,012,773	1,400,669	469,916	△357,958	13,525,400
営業費用	11,292,847	1,125,005	388,237	△344,161	12,461,927
営業利益	719,926	275,665	81,679	△13,796	1,063,473

各セグメントにおける会計方針は、トヨタの要約四半期連結財務諸表における会計方針と一致しています。事業別セグメント間取引価格は、その都度交渉のうえで決定しています。

③ 地域に関する情報

前第 1 四半期連結累計期間 (2025年 6 月30日に終了した 3 ヶ月間)

(単位: 百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	消去又は 全社	連結
営業収益							
外部顧客への 営業収益	2,551,657	5,228,248	1,510,183	1,875,849	1,087,389	—	12,253,326
所在地間の 営業収益	2,659,081	86,031	51,438	258,542	40,072	△3,095,164	—
計	5,210,738	5,314,279	1,561,621	2,134,391	1,127,461	△3,095,164	12,253,326
営業費用	4,565,678	5,335,443	1,464,655	1,918,661	1,033,409	△3,230,661	11,087,185
営業利益・損失 (△)	645,060	△21,164	96,966	215,730	94,052	135,497	1,166,141

当第 1 四半期連結累計期間 (2026年 6 月30日に終了した 3 ヶ月間)

(単位: 百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	消去又は 全社	連結
営業収益							
外部顧客への 営業収益	2,571,762	6,020,893	1,822,326	1,859,524	1,250,894	—	13,525,400
所在地間の 営業収益	3,252,826	84,890	57,534	476,793	21,270	△3,893,312	—
計	5,824,588	6,105,783	1,879,861	2,336,317	1,272,164	△3,893,312	13,525,400
営業費用	5,284,453	5,920,308	1,772,628	2,128,011	1,179,637	△3,823,109	12,461,927
営業利益・損失 (△)	540,135	185,475	107,233	208,306	92,527	△70,203	1,063,473

(注) 「その他」は、中南米、オセアニア、アフリカ、中東からなります。

上記の金額は、当社または連結子会社の所在国の位置を基礎とした地域別に集計されています。所在地間取引は、その都度交渉のうえで決定しています。

④ 外部顧客の所在地別営業収益

金額: 百万円

	6 月30日に終了した 3 ヶ月間	
	2025年	2026年
日本	1,870,520	1,922,090
北米	5,241,642	6,045,746
欧州	1,486,619	1,798,376
アジア	1,847,204	1,998,731
その他	1,807,341	1,760,456
合計	12,253,326	13,525,400

(注) 「その他」は、中南米、オセアニア、アフリカ、中東ほかからなります。

(3) 売却目的で保有する資産

ARCHION株(以下、ARCHIONという。)による普通株式の売出しの承認により、当社が保有するARCHION株式の一部の売却が予定通り行われる見込みであるため、当社が保有するARCHION株式の一部を売却目的保有に分類し、当第1四半期連結会計期間末において、売却目的で保有する資産に含めて計上しています。

補足資料(連結決算)

<IFRS>

	2026/3月期					2027/3月期	2027/3月期 見通し 通期 ('26/4-27/3)
	第1四半期 (2025/4-6月)	第2四半期 (2025/7-9月)	第3四半期 (2025/10-12月)	第4四半期 (2026/1-3月)	通期 ('25/4-26/3)	第1四半期 (2026/4-6月)	
車 両 生 産 台 数 (千台)	2,301	2,321	2,362	2,309	9,293	2,355	(注1)
(国内)	994	1,013	1,076	1,065	4,149	1,023	
[うち ダイハツ・日野]	[210]	[211]	[242]	[243]	[907]	[195]	
(海外)	1,306	1,308	1,286	1,243	5,144	1,332	
[うち ダイハツ・日野]	[86]	[101]	[111]	[105]	[404]	[105]	
北米	557	524	511	458	2,050	550	
欧州	197	185	217	216	815	194	
アジア	423	466	459	455	1,802	454	
中南米	101	97	66	78	342	107	
アフリカ	30	37	33	36	135	27	
車 両 販 売 台 数 (千台)	2,411	2,372	2,519	2,293	9,595	2,395	9,700 (注1)
(国内)	481	488	546	565	2,082	524	2,070
[うち ダイハツ・日野]	[130]	[134]	[148]	[158]	[570]	[118]	[500]
(海外)	1,930	1,883	1,972	1,728	7,513	1,870	7,630
[うち ダイハツ・日野]	[48]	[48]	[53]	[54]	[203]	[39]	[150]
北米	794	739	784	616	2,934	792	3,020
欧州	298	275	308	302	1,183	307	1,220
アジア	421	432	471	434	1,759	439	1,780
中南米	129	132	103	110	475	139	550
オセアニア	78	76	73	61	289	68	310
アフリカ	60	77	69	68	275	61	280
中東	147	151	161	134	594	63	470
その他	2	1	1	1	5	1	
車両小売販売台数 (千台) [トヨタ・ダイハツ・日野]	2,829	2,814	2,964	2,677	11,283	2,714	11,180 (注1)

補足資料(連結決算)

<IFRS>

		2026/3月期					2027/3月期	2027/3月期 見通し 通期 ('26/4- '27/3)
		第1四半期 (2025/4-6月)	第2四半期 (2025/7-9月)	第3四半期 (2025/10-12月)	第4四半期 (2026/1-3月)	通期 ('25/4- '26/3)	第1四半期 (2026/4-6月)	
為替	円／米ドル	145	147	154	157	151	160	160(前提)
レート	円／ユーロ	164	172	179	184	175	185	181(前提)
従業員数(人)		389,144	390,024	390,241	390,927	390,927	367,990	(注2)
営業収益(億円)		122,533	123,774	134,568	125,973	506,849	135,254	540,000
所在地別	日本	52,107	53,025	58,123	57,484	220,741	58,245	
	北米	53,142	51,542	56,768	49,342	210,796	61,057	
	欧州	15,616	15,848	17,987	17,559	67,011	18,798	
	アジア	21,343	23,171	24,817	23,380	92,713	23,363	
	その他	11,274	11,997	11,613	12,704	47,589	12,721	
	消去又は全社	-30,951	-31,811	-34,741	-34,499	-132,004	-38,933	
事業別	自動車	110,396	110,608	120,727	112,444	454,177	120,127	
	金融	11,361	11,942	12,570	12,697	48,571	14,006	
	その他	3,428	3,929	4,323	4,832	16,514	4,699	
	消去又は全社	-2,653	-2,706	-3,052	-4,000	-12,412	-3,579	
営業利益(億円)		11,661	8,395	11,910	5,694	37,662	10,634	34,000
(営業利益率)(%)		(9.5)	(6.8)	(8.9)	(4.5)	(7.4)	(7.9)	(6.3)
所在地別	日本	6,450	4,721	6,793	5,245	23,210	5,401	
	北米	-211	-467	1,628	-2,875	-1,925	1,854	
	欧州	969	1,037	1,239	330	3,577	1,072	
	アジア	2,157	2,285	1,907	2,347	8,698	2,083	
	その他	940	1,078	562	707	3,289	925	
	消去又は全社	1,354	-260	-221	-61	811	-702	
事業別	自動車	9,114	5,740	9,349	3,566	27,770	7,199	
	金融	2,222	2,282	2,129	1,883	8,517	2,756	
	その他	374	313	468	163	1,320	816	
	消去又は全社	-50	58	-37	81	53	-137	
持分法による投資損益(億円)		1,410	1,315	1,652	1,148	5,527	2,106	5,800
税引前利益(億円)		12,521	12,259	17,103	9,645	51,529	19,638	45,700
(税引前利益率)(%)		(10.2)	(9.9)	(12.7)	(7.7)	(10.2)	(14.5)	(8.5)
親会社の所有者に帰属する当期利益(億円)		8,413	9,320	12,574	8,172	38,480	14,770	32,500
(当期利益率)(%)		(6.9)	(7.5)	(9.3)	(6.5)	(7.6)	(10.9)	(6.0)
配当	配当総額(億円)	—	5,865	—	6,516	12,382	—	(注3)
	1株当たり(円)	—	45	—	50	95	—	100
	配当性向(%)	—	33.0	—	31.4	32.1	—	36.7
自己株式取得額(億円) <実施ベース>		399	—	—	—	399	36,568	(注4)
自己株式取得額(億円) <決議ベース>		—	—	—	36,568	36,568	10,000	(注4) (注5)
発行済株式数(千株)		15,794,987	15,794,987	15,794,987	15,794,987	15,794,987	14,594,987	

補足資料(連結決算)

<IFRS>

		2026/3月期					2027/3月期
		第1四半期 (2025/4-6月)	第2四半期 (2025/7-9月)	第3四半期 (2025/10-12月)	第4四半期 (2026/1-3月)	通期 (25/4-26/3)	第1四半期 (2026/4-6月)
研究開発費(億円)		3,558	3,544	3,729	4,395	15,228	3,832
減価償却費(億円)		3,275	3,443	3,606	3,863	14,189	3,778
所在地別	日本	1,435	1,555	1,642	1,790	6,424	1,636
	北米	1,087	1,094	1,123	1,182	4,488	1,193
	欧州	233	259	289	281	1,064	287
	アジア	427	431	444	467	1,771	506
	その他	92	101	106	141	441	154
設備投資額(億円)		3,924	5,304	5,942	8,734	23,906	4,105
所在地別	日本	1,938	2,544	2,491	4,017	10,992	1,998
	北米	1,254	1,652	1,654	2,158	6,719	1,056
	欧州	188	175	300	439	1,102	334
	アジア	285	621	1,142	1,592	3,642	423
	その他	258	310	353	526	1,448	290
総資金量(億円)		170,163	177,095	180,058	174,180	174,180	147,276
総資産(億円)		934,681	975,748	1,023,445	1,055,223	1,055,223	1,026,351
親会社の所有者に帰属する持分(億円)		360,402	374,921	389,746	399,188	399,188	373,088
親会社所有者帰属持分当期利益率(%)						10.1	
資産合計当期利益率(%)						3.9	
連結子会社数(社) (ストラクチャード・エンティティを含む)						602	
持分法適用会社数(社) (ジョイント・ベンチャーを含む)						159	

2027/3月期 見通し 通期 (26/4-27/3)		16,000
		16,500
		23,000

親会社の所有者に帰属する当期利益 増減要因(億円・概算)	第1四半期 (2026/4-6月)	
営業面の努力	700	
為替変動の影響	3,450	
原価改善の努力	-850	
設計面の改善	-900	
工場・物流部門の改善	50	
諸経費の増減・低減努力	-1,900	
その他	-2,426	
(営業利益 増減)	-1,026	
営業外の影響	8,143	
持分法による投資損益	696	
法人所得税費用・非支配持分に帰属する当期利益	7,601	
(親会社の所有者に帰属する当期利益 増減)	6,356	

本決算要旨には、トヨタの見通し等の将来に関する記述が含まれています。
これらの将来に関する記述は、トヨタが現在入手している情報を基礎とした判断および仮定に基づいており、判断や仮定に内在する不確
定性および今後の事業運営や内外の状況変化等による変動可能性に照らし、将来におけるトヨタの実績と大きく異なる可能性があ
ります。

上記の不確実性および変動可能性を有する要素は多数あり、以下のようなものが含まれます。

- ・日本、北米、欧州、アジアおよびトヨタが営業活動を行っているその他の国の自動車市場に影響を与える経済情勢、
市場の需要ならびにそれらにおける競争環境
- ・為替相場(主として日本円、米ドル、ユーロ、豪ドル、加ドルおよび英国ポンドの相場)、株価および金利の変動
- ・金融市場における資金調達環境の変動および金融サービスにおける競争激化
- ・効果的な販売・流通を実施するトヨタの能力
- ・経営陣が設定したレベル、またはタイミングどりに生産効率の実現と設備投資を実施するトヨタの能力
- トヨタが営業活動を行っている市場内における法律・規制の変更およびその他の政府行為で、トヨタの事業に影響を与えるもの
(特にリコール等改善措置を含む安全性、環境保全、自動車排出ガスおよび燃費効率に関する法律・規制および政府行為、
ならびに関税およびその他の貿易政策)、ならびに現在・将来の訴訟やその他の法的手続き、当局手続きおよび調査
- トヨタが営業活動を行っている市場内における政治的および経済的不安定さ
- ・タイムリーに顧客のニーズに対応した新商品を開発し、それらが市場で受け入れられるようにするトヨタの能力
- ・ブランド・イメージの毀損
- ・仕入先への部品供給の依存
- ・原材料価格の上昇
- ・デジタル情報技術および情報セキュリティへの依存
- トヨタが材料、部品、資材などを調達し、自社製品を製造、流通、販売する主な市場における、燃料供給の不足、電力・交通機能のマヒ、
ストライキ、作業の中断、または労働力確保が中断されたり、困難である状況など
- ・生産および販売面への影響を含む、自然災害および感染症の発生・蔓延、不安定な政治・経済、燃料供給の不足、
社会基盤の障害、戦争、テロ、ストライキなどによる様々な影響
- ・気候変動および低炭素経済への移行の影響
- ・有能で多様な人材を確保・維持する能力

以上の要素およびその他の変動要素全般に関する詳細については、当社の有価証券報告書または米国証券取引委員会に提出された
年次報告書(フォーム20-F)をご参照ください。

(注1) 2026/3月期 実績には、日野ブランド車(車両生産台数 109千台、車両販売台数 104千台、車両小売販売台数 109千台)を含む
2027/3月期 実績および見通しには、日野ブランド車を含まない(ただし、車両生産台数および車両販売台数には一部の日野ブランド車(当社連結子会社が製造する車両)を含む)

(注2) 期末時点の就業人員数(トヨタからトヨタ外への出向者を除き、トヨタ外からトヨタへの出向者を含む)を表示

(注3) 第2四半期欄の配当は中間配当、第4四半期欄の配当は期末配当、通期欄の配当は年間配当

(注4) 単元未満株式の買取請求に基づく取得および取得にかかる委託手数料を除く

(注5) 取得期間終了前は取得価額の上限、取得期間終了後は取得した実績を記載

(注6) 研究開発費は報告期間中に発生した研究開発活動に係る支出であり、連結損益計算書上の研究開発費と異なる

(注7) 減価償却費・設備投資額はリース用車両および使用権資産を除く

(注8) 金融事業を除いた、現金および現金同等物、定期預金、公社債および信託ファンドへの投資